

サービス・ラーニングにおけるコミュニティ インパクト（貢献活動の影響）への捉え — 日米の高等教育機関への調査を基に —

宮崎 猛ⁱ 伊藤 章ⁱⁱ 眞所 佳代ⁱⁱⁱ

ⁱ創価大学教職研究科 教授

ⁱⁱNPO 法人市民教育のためのサービス・ラーニング・クリアリングハウス事務局長

ⁱⁱⁱ北海道安平町立追分中学校 教諭（創価大学教職研究科）

1 問題の所在と本研究の目的

本研究はサービス・ラーニング（Service Learning 地域への貢献活動を伴った学習、以下 SL と称する）の米国における動向ならびに近年の事情を概括するとともに、SL の課題の一つとなっている地域への影響（コミュニティインパクト）を、送り手（大学）がどのように捉えているかを明らかにすることを目的とする。

従前より学校と地域は、密接なかかわりをもって教育に対するそれぞれの役割を果たすことが求められてきた。学校には、地域と連携した教育プログラムの実施や学校施設の地域への開放などが求められている。一方、地域も教育の重要な担い手であると位置づけられるようになり、地域の多様な資源が学校教育に提供され、地域ボランティアなど多様な形態で学校教

育との関わりが展開されている¹。

こうした学校と地域との連携の重要性に呼応するような形で、米国に出自をもつ SL が日本でも注目を集めている。SL は地域への貢献活動と学校での学習を架橋し、学校で学んだことを実際の社会で活用したり、社会のニーズを学校の学びと連携したりする教育方法である。高等教育においては、教育方法の質的転換を求めものとして、中教審答申において「サービス・ラーニング科目、NPO に関する専門科目等の開設」（2002年）を進めることが提唱され、この頃から SL を導入し、その運営を支えるセンターなどを常設機関として設置する大学もみられるようになった²。2012年には文部科学省から大学を地域再生の核（Center of Community）としての位置づける構想（「大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり—」）が打ち出され、大学が地域の課題を解決する取り組みを行うことで、地域へ貢献

1 第15期中央教育審議会は「学校、家庭、地域社会の役割と連携の在り方」（1998年）は「子供たちの教育は、単に学校だけでなく、学校・家庭・地域社会が、それぞれ適切な役割分担を果たしつつ、相互に連携して行われることが重要である」との答申を示した。改正教育基本法（2006年）では「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚すると共に、相互の連携及び協力に努めるものとする」（第13条）が新たに新設された。

2 中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」（2002年）

したり、学生の学修意欲を向上させたりする機能をもつことが期待されている。ここにおいてもSLの経験や方法が参照されるものと考えられる。

こうしたSLは、貢献(=サービス)を通して学習を成立させるものであり、それが持続的に展開され、かつ教育効果を生むためには、学校と地域との互惠関係(学生の学びと地域の受益)の構築が鍵となる。学校が企図する貢献的な活動が今後さらに拡がることが想定される現状の状況において、受け入れ先へのインパクト-生徒や学生の活動によって何を得たのかというサービスの影響-に着目していくことは、学生の学習成果=ラーニングアウトカムとともに重要になるものと考えられる³。

そこで、本研究では上記の問題関心に立脚し、近年のSLの概要と動向を整理するとともに、受け入れ先となってきた地域の諸機関等に対して、送り手の学校側が1. 地域に与えた影響を調査・評価すること(以下インパクト調査とする)の意義についてどのように捉えているのか、2. これまでどのようなことを行ってきたのか、3. 今後はどのようにあるべきと考えているのかをリサーチクエスチョンズとして設定し、調査を行った。

調査ではSLを先行的かつ組織的にしている国内の6つの大学を対象として取り上げるとともに、米国の高等教育におけるSLの代表的な実践ならびに学術拠点の一つとして位置づけられているインディアナ・パーデュ大学(IU-PUI)のサービス&ラーニングセンター(CSL)への調査も行い、先行経験をもつ米国

ではどのような状況にあるのかを明らかにし、今後のSLやそれに類する活動におけるインパクト調査のあり方や地域との互惠関係にかかわる知見を析出することとした。

2 サービス・ラーニングの動向と概要

2-1 コミュニティサービスからサービス・ラーニング(SL)へ

米国においては、SLが初等学校から大学院までの幅広い学校教育に取り入れられている。米国ではボランティア活動が伝統的に重視されており、それは「ピルグリムの時代から大切にされてきた伝統精神であり、その活動は教会やボーイ・ガールスカウトなどによって担われてきた」ものとされる⁴。

1980年代にはそれらを学校教育に導入し、単位化しようとする動きがみられるようになる。カーネギー教育振興財団が組織した「全米公立問題研究会」の報告書「ハイスクール新生12の鍵」(1984年)は、その5番目の鍵として学問的なプログラムの他に1年間30時間以上の奉仕活動を完了すべきであるとする勧告を行った⁵。奉仕活動導入の目的は「自分が責任をもつ、より大きなコミュニティの構成員であることを生徒自身が理解していくこと」とされ、その背景として青少年の社会性の欠如やコミュニティに対するアイデンティティ希薄化などを示す事例が様々な形で示されている⁶。

高等教育にも同時期に貢献的な活動を取り入れようとする動きがあった。1971年に全米学生ボランティアプログラムが設立され、1979年に

3 米国においてもコミュニティインパクトの重要性に着目することが、研究者、実践者の間でサービス・ラーニングの重要課題として取り上げられている。例えば“One of weakest areas of service-learning/community engagement is impact on community” Cruz, N. L., and Giles, D. E. (2000). Where's the community in service-learning research? *Michigan Journal of Community Service Learning*, 7, pp.28-34. など。

4 Social Science Education Consortium (Ed.) (1996). *Service Learning in the Middle School Curriculum A resource book*, pp. 7-10.

5 アーネスト・L・ボイヤー『アメリカの教育改革』(天城勲・中島章夫監訳)メディアファクトリー、1984年、230-243頁。

6 アーネスト・L・ボイヤー、上掲書、240頁。

全国 SL センターが組織された。1985年にはサービス活動導入を推進するために、東部の大学の学長が中心になってキャンパスコンパクトといわれる大学連合がつけられ、これが母体となって大学教育に地域への奉仕活動や国際平和などに貢献するプログラムが取り入れられるようになった⁷。

1990年代になるとこうした取り組みがコミュニティサービスとして学校教育に幅広く取り入れられるようになる。その契機は1993年の合衆国法“The National and Community Service Trust Act”の成立である⁸。この法律は、幼稚園から大学までの学校教育において、生徒・学生のコミュニティサービスへの参加を促進することを目的とし、その基盤として“Corporation for National and Community Service”

(CNCS) という公的な振興機関を設立させるものであった。こうした公的な支援体制の確立に呼応して、民間企業の中にも私的な基金を設立するところも現れ、コミュニティサービスは多方面から支援されるようになった。コミュニティサービスは、これまでボランティア活動としてアメリカ社会において行われてきた社会参加ないしは奉仕活動を、学校の教育活動の一環として位置づけ、単位として認定するというものである。この意味ではコミュニティサービスにおける活動の実態はこれまでのボランティア活動と大きな相違はなく、コミュニティサービスの意義はボランティア活動を学校教育の一環として取り込むことにあったともいえる。

90年代半ばになると SL の有意性が改めて着

目され、その理論化が図られ、それに基づいた方法が提唱されるようになる。「Standards of Quality for School-Based and Community-Based Service-Learning」は、「コミュニティサービスは、若者にとっての力強い経験となる。しかし、コミュニティサービスはサービス活動と学習の間に意図的明示的な関連が形成された場合にのみ SL と成りうる。サービスの体験の上に熟慮された準備と振り返りの機会がなければならぬ」として両者の相違に言及している⁹。高等教育の SL のモデルでは、学術的な研究成果の地域社会への還元を目的としたり、学術的な調査研究を含んだりするなど高等教育固有の取り組みが重視されるようになった¹⁰。

2-2 サービス・ラーニングの特徴

SL の定義は多様であるが、米国において多くの論文で参照されるコンラッドとヘディン (Conrad, Dan and Hedin, Diane, 1991) によれば、SL は教育が本質的に目指す社会的責任や民主社会における市民性の涵養を具現化するものであるとする。また、指導法としては、地域での貢献活動とアカデミックなカリキュラムを融合したものであり、それは地域のニーズに応えつつ学生の学びを構築するものであるとする¹¹。

SL の背景には、「学ぶ」ことや「身につくこと」が実社会での貢献的・実用的な経験によって構築されるという理念があり、教育理論としては、個人と社会・地域とが身近に深く関わることで知的・人格的発達が可能になるという

7 The National Service-Learning Clearinghouse “Historical Timeline” [http://www.servicelearning.org/what_is_service-learning/history] (2013年1月1日最終閲覧)

8 コミュニティサービスから SL への動向については宮崎猛「アメリカにおける『サービスラーニング』の動向と意義」『日本社会科教育学会 社会科教育研究』第80号、1998年、33-39頁を参照されたい。

9 Alliance for Service-Learning in Education Reform (March 1995). *STANDARDS of QUALITY for School-Based and Community-Based Service-Learning*, Close Up Foundation

10 Jim Kielsmeier, Marybeth Neal, Nathan Schultz, Thomas J. Leeper (Ed.) (2008), *Growing to Greatness 2008*, The State Farm Companies Foundation. ここには全米の SL の普及実態や教育効果について、統計的な調査資料をもとに報告されている。

11 Conrad, Dan, and Diane Hedin. (1991). School Based Community Service: What We Know from Research and Theory. *PHI DELTA KAPPAN* 72, EJ 426971, pp. 743-749.

デューイ (Dewey, John) らの経験主義に基づく学習論がある。ヴィゴツキーによる発達最近接領域やレイブとウェンガーの正統的周辺参加論 (状況的学習論) などからの理論化も行われている¹²。

また、ネオデューイアンの一人といわれるコーブ (Kolb, David A.) による省察の経験学習モデルが方法上の理論としてしばしば取り上げられ、反省的思考が体験の学習化への鍵となっている¹³。コーブによれば学習は動的なプロセスであり、「経験」→「省察」→「概念化」→「試行」という4つのフェーズを不断の検証を伴いながら連続していくものとされる¹⁴。具体的な経験を分析的な振り返りによって概念化 (意味の考察や今後の見通しの言語化) し、それを活用して次の経験を重ねるというサイクルをスパイラルに繰り返し発展させていくという理論である。振り返りは、一般には話し合いや討論、レポート作成、地元新聞へのエッセイ投稿、成果発表会などによって行われている¹⁵。

2-3 サービス・ラーニングの類型

近年のSLの動向や成果については、National Youth leadership Council (NYLC) が年次報告として公表している“Growing to Greatness”に詳しい¹⁶。2008年度の報告書では質の高いSLの実践には1. 意味のあるサービス活動、2. カリキュラムとの連携、3. 振り返り、4. 多様性、5. 若者の声の反映、6. 参加者間の互惠性、7. 活動経過の観察 (モニタ

リング)、8. 持続と集中の各要素が重要であるとしている。同報告書によると近年のSLに関する学術論文 (博士論文) は、対象を高等教育とするものが65%を占め、小学校~高等学校が27%、コミュニティが6%とされ、SLの展開や研究対象は主に高等教育機関となっている¹⁷。

高等教育の実践の類型としては、下記のように分類することができる¹⁸。

純粋型：学生の研究課題や関心に基づいて、学生自身によって行われる貢献活動
学科ベース型：カリキュラムの一環として、地域での貢献活動ならびにその振り返りを実施
課題解決型：地域の課題やニーズをもとにした貢献活動を行う過程で既習事項を活用
総括型：最終学年にこれまで学んだことを実社会で総合的に実践
インターンシップ型：体験を理論的に振り返る機会をもったインターンシップ
参画調査型：研究方法を学び、住民の立場に基づいた調査を行い、改善を提案する取り組み

(Campus Compact の記述をもとに筆者まとめ)

SLをその目的とするところから考察したのがウェステマーとカーン (Westheimer, Joel and Kahne, Joseph, 1994) である¹⁹。二人は民

12 Dwight E. Gilis, Jr., and Janet Eyler. (1994). Theoretical Root of Service-Learning in John Dewey Towadr a Theory of Service-Learning. *The Michigan Journal of Community Service Learning.*, 1(1), pp. 77-75

13 Dwight E. Gilis, Jr., and Janet Eyler, Ibid., p 78.

14 David A. Kolb. (1984). *Experiential Learning : Experience as the Source of Learning and Development*. Englewood Cliffs, New Jersey : Prentice-Hall, pp 25-42.

15 *Service Learning in the Middle School Curriculum A resource book* (1996) .Ibid., pp. 34-35.

16 Jim Kielsmeier, Marybeth Neal, Nathan Schultz, Thomas J. Leeper (Ed.) , *Growing to Greatness 2008* (2008). Ibid., pp. 9-11.

17 Jim Kielsmeier, Marybeth Neal, Nathan Schultz, Thomas J. Leeper (Ed.) , *Growing to Greatness 2008* (2008). Ibid., p. 30

18 [http://www.compact.org/initiatives/syllabi/syllabi-introduction-page-3/?zoom_highlight=six] (2013年1月1日最終閲覧)

主義教育や市民性育成の観点から SL がもつ課題について問題提起を行ってきたが、SL には、「慈善」(charity)を目的としたものと「変革」(change)を目的としたものがあるとして、両者の相違に検討を加えている。彼らによれば、「慈善」は責任ある市民の育成を目的とするもので、その活動は“施し(giving)”とすることができるものであり、サービス重視の SL ということができる。「変革」はより深い関係性を模索し、他者をその立場から理解し、改善を目指していくような取り組みをいう。

その後のウェステマーらの研究(2004)では、教育における「善き市民」(Good Citizen)の概念を明らかにしている²⁰。彼らは「個人として責任ある市民」「参加する市民」「公正を志向する市民」の三つの市民のタイプを示し、二年間の民主主義促進に関する教育プログラムの調査研究を通して、「善き市民とは何か」「善き市民は何をすべきか」について検討を行った。

ウェステマーらによる「個人として責任ある市民」とは、市民としての責任や遵法精神等を重視するもので、その代表的な活動として「食料配給機関で配膳の手伝いをする」を取り上げる。ここでの活動は既存のプログラムの枠組みの中で、そのプログラムの実践者として活動を行うものである。

「参加する市民」は、「既存のシステムやコミュニティの構造の中で活動的に参加し、先導的な役割を担う」ものであり、その活動として「食料配給機関を組織化するための手伝いをする」を挙げている。ここでは与えられたプログラムや組織の枠内の活動に留まらず、そのプログラムそのものを見直したり、再構築したりす

る活動を含んでいるものである。

「公正を志向する市民」のプログラムは、「不正義が経時的に再生産されていると考えられるとき、市民は疑問をもち、議論を行い、既存のシステムや構造を変革していく」ものとされ、事例として「飢えを生じる要因を究明したり、根本的な原因を解決したりするために行動する」が挙げられている。ここでは社会にある不正義を公正の観点から問い直し、そのための行動を起こすことができる市民を指している。

ウェステマーらによれば、SL などの市民教育は「個人として責任ある市民」を強調したものが多く指摘する。「個人として責任ある市民」の育成を強調した SL はコミュニティサービスに近いものであり、奉仕や慈善を志向した SL であるということができる。「参加する市民」「公正を志向する市民」はより積極的に参画しようとする能動的な市民であり、自立した市民像が前提となっている。特に後者の「公正を志向する市民」は社会の諸問題を根本的要素から変革しようとする立場をとるのである。

3 SL の課題と本研究の位置づけ

3-1 SL の課題

SL の学習効果として、これまで様々な実践とそれへの研究が行われてきた。高等教育においては、1. 市民的スキルの獲得、2. 専門性の向上、3. 学習の動機獲得、4. 進路選択の機会獲得等が挙げられている²¹。

一方課題についてはどうであろうか。今後の日本の展開においても重要になると考えられる SL の課題や論点について、本研究では上述の

19 Westheimer, Joel and Kahne, Joseph. (1994). What Kind of Citizen? The Politics of Educating for Democracy. *American Educational Research Association*, 41(2), pp. 237-269. 「慈善」「変革」ならびに「善き市民」に関する論考については、宮崎猛「社会奉仕体験活動の展開への示唆 - 米国サービス・ラーニングをめぐる議論に着目して -」創価大学教育学会、第20号、2011年、1-20頁を参照されたい。

20 Westheimer, Joel and Kahne, Joseph. (2004). WHAT KIND OF CITIZEN? THE POLITICS OF EDUCATING FOR DEMOCRACY. *American Educational Research Journal*, 41(2), pp. 241-247.

21 Jim Kielsmeier, Marybeth Neal, Nathan Schultz, Thomas J. Leeper (Ed.), *Growing to Greatness 2008* (2008). *Ibid.*, p 20

議論やこれまでの筆者の論考を踏まえ以下の4つに整理した。

活動か学習か

SLはボランティアやそれを単位化したコミュニティサービスとは異なるものであるとされているが、実践段階ではSLと称しながらコミュニティサービスに留まっているケースも少なくない²²。そこでは有機的な振り返りの機会を取り入れるなど、学習としての構造を必要とする。コーブやデューイが言うような高い質をもった経験が構築されるためには、活動の途上の状況を見極めつつ、経験の選択ときめ細やかな振り返りが行われることが求められる。担当教員が学習化することの重要性を理解することや多忙な教育現場への支援態勢が必要となるが、それらを欠いた状況では学習化の実体化は難しい。一方で、目標や評価の厳密化や規格化は、学生の活動それ自体の学びの高まりへの阻害要因として捉えられている状況もみられる²³。

慈善の心か変革の力量か

SLは前述したようにその目的において慈善の心を志向するものと変革の力量を目指すものに分類することができる。前者は社会の一員としての義務や責任の涵養を目指すとともに、活動した当事者は人や社会に役立つ喜びを感得することができる。後者は既存社会への建設的な批判を通して、社会的に意義のある新たな価値を生み出そうとする＝イノベーションの担い手を育て、当事者は自己有能感や効力感などを身

につけることができる。

一方で課題としては、慈善の心に偏ったSLでは、権力に無批判に迎合する若者を育成する可能性があり、変革の力量に偏ると無責任で権利だけを主張する若者を育成する可能性がある²⁴。教育としての意図と目的をもちつつも、学生の自発性をどのように担保するのかという問題にも関連するところである。

貢献か学習か

SLは貢献にかかわる活動を通して学習を構築しようとしていくものである。それは貢献と学習のバランスの問題でもあり、インターシップ、教育実習、学校ボランティアなどとSLの異同を明らかにすることでもある。米国においてもしばしば議論される場所であり、ファーコ (Furco, Andrew, 1996) などによってそれらの違いが説明されている²⁵。ファーコによれば、インターシップなどは、提供者(学生)の学びにより焦点化されており、ボランティアなどは受益者(コミュニティや学校)への貢献により焦点化されているものということが出来る。SLはサービスとラーニング、受け入れ側の利益と学生の受益のバランスがとれたものでなければならないとされる。

人材活用が前提か教育効果の要請か

サービスかラーニングかは別の見方をすれば、人材活用の要請を前提とするか教育の要請を前提とするかという問題でもある。前者の例としてドイツにおいて2011年に兵役代替役務の制度に替わってつくられた連邦ボランティア制

22 例えば、ミシガン州立大学エクステンションセンターのホームページには“*What is the difference between community service and service learning?*”としてSLとコミュニティサービスがしばしば混同されるものの、異なったものであることが説明されている。[http://msue.anr.msu.edu/news/what_is_the_difference_between_community_service_and_service_learning] (2013年1月1日最終閲覧)

23 例えば、K-12のSL関係者が加入しているメーリングリスト(The Service-Learning Listserv K12-SL)では、2010年の7月に“*Let's Talk about the CNCS Strategic Plan*”のスレッドが立てられ、「CNCSの新しい戦略プランは、SLの複雑さと繊細さを捉えることに失敗している」などとして、意図しない学びの重要性やそれを担保する柔軟性についての議論が行われている。

24 宮崎猛、前掲論文「社会奉仕体験活動の展開への示唆 ―米国サービス・ラーニングをめぐる議論に着目して―」14頁。

25 Andrew Furco. (1996). *Service Learning : A Balanced Approach to Experiential Education. Expanding Boundaries : Service and Learning*. Corporation for National Service, pp 2-6.

度が挙げられよう²⁶。ドイツでは長年兵役代替役務において多くの若者がドイツの福祉政策の重要な役割を担ってきた。同年の徴兵制ならびに兵役代替役務の停止とともに、それにかわる施策が必要になり、連邦ボランティア制度が導入されることになった。

米国においても前述の法律 The National and Community Service Trust Act が制定した際には、コミュニティサービスは本来政府が担うべき福祉サービスを肩代わりさせようとするものであるとの批判を招いた。また、わが国においても奉仕活動導入を提唱・推進した曾野綾子は、奉仕によるつらさや不自由さの体験が精神的な鍛錬となり、生き方を考察する内省の機会になると主張するとともに、福祉分野における人手不足を充当するものとしての社会的効用についても言及している²⁷。

現実の社会に役立つことを前提としつつ、人材活用の論理＝政治の論理に安易に取り込まれることなく、教育の立場をどのように堅持していくかが課題である。

3-2 コミュニティインパクトを捉えることの重要性

上述の課題は、いずれも SL が貢献と学習の微妙なバランスの上に成り立つ教育方法であることから生じているものであり、そこでは現実社会と学校教育をリンクさせることの難しさが表出しているものともいえる。

SL は学校が主体となって行われる教育活動である場合、学習が基軸となり、それを欠いて成立させることはできないが、貢献についてはそれが「体験」のレベルであっても受容される

という側面がある。実際に初等・中等教育においては、地域や受け入れ先の奉仕や協力によって貢献の「体験」が行われているという事例も少なくない。例えば、高齢者施設で「体調がよくないが、せっかく高校生が来ているから出てあげないと」といったものである²⁸。

SL はその定義に忠実に従えば、「意味のあるサービス」や「互恵性」が要件となっており、その本質は現実の社会に実際に役立つ貢献を通して学びを成立させる教育方法である。とりわけそのような立場は高等教育において重要である。今後、SL の本質に根ざした活動が展開され、また互恵性に基づき継続的な関係を構築していくためには、学校が貢献をどのように捉え、どのように評価し、それを教育にどのように環流するかが重要になってくるものと想定される。そこで本研究では前述したように、大学側が、1. 地域に与えた影響を評価・調査することの意義についてどのようにとらえているのか、2. これまでどのようなことを行ってきたのか、3. 今後はどのようにあるべきと考えているのかの三つをリサーチクエスチョンズとして設定し、調査・分析することとした。

4 国内教育機関の実態調査

4-1 調査対象大学とその SL の特徴

調査対象とした大学のうち5大学（国際基督教大学、立命館大学、関西国際大学、千葉商科大学、早稲田大学）は全学を対象とした取り組みとして、桐蔭横浜大学は学部（スポーツ健康政策学部）として、組織的に SL を展開している（以下記述は調査日のデータに基づく）²⁹。

26 諸外国におけるボランティア活動に関する調査実行委員会（2009年）「諸外国におけるボランティア活動に関する調査報告書」平成19年3月文科省、132-172頁。

渡辺 富久子「ドイツ 徴兵制を停止」国の立法、月刊版：立法情報・翻訳・解説／国立国会図書館調査及び立法考査局 編248-1、国立国会図書、2011年

27 朝日新聞「三者三論」2006年12月6日付朝刊、『教育の論点』文藝春秋社、2001年、104-157頁。

28 前掲、朝日新聞「三者三論」2006年12月6日付朝刊、『教育の論点』2001年、104-157頁。

29 調査日は以下のものである。肩書きはすべて当時。

立命館大学 2010年6月18日 衣笠キャンパス サービス・ラーニング・センター（ボランティアセンター

そして、SLを企画・運営するためのSLセンターやボランティアセンターなどの常設機関を設置しており、専任スタッフを配置している。全学的に取り組んでいる背景や理由には、それぞれの大学がもつミッションがSLの理念と方法によって具現化できることが挙げられている。各大学のSLの実施形態は大学の規模や実施規模、重点の相違などによって異なっている。6つの大学共にGP等の公的な競争的資金をSLの導入・実施において獲得しており、その効果、意義、課題等を学術的な側面からも検証している。

国際基督教大学においては、「国際的社會人としての教養をもって神と人とに奉仕する有意の人材を養成」という建学の目的や使命が、他者への貢献を理念や方法に据えるSLと合致するものであり、同時にSLの活動の海外への展開を視野に入れることによって国際性への使命を具体化する教育方法の一つとして位置づけられた。国際基督教大学では選択での実施となっており、大学自体が比較的小規模であることと能動的な学生が集うという特徴を背景として、個人を単位として学生が自ら活動場所を開拓し、それを大学が支援するという方法がとられている。

立命館大学では、関西地域における私学伝統校として「知的・人的資源を地域に提供する」というミッションを掲げており³⁰、SLはその具現に有効な方法と捉えられた。立命館大学では体系化されたプログラムをSLセンターが学生に提供する形となっている。

関西国際大学は、地域における生涯教育などに従前より力を入れており、地域との関係強化を重視していた。高等教育のユニバーサル化における学びの質的变化への対応の要請もあり、SLの方法はそうした大学の方向と合致したとのことである。関西国際大学では初年次教育として悉皆で実施されている。

桐蔭横浜大学は、スポーツ健康政策学部立ち上げの際、スポーツや身体の色を使って社会に貢献できる学生の育成を目標として掲げ、そのための教育方法としてSLを取り入れた。大学が実習先を厳選し、どのような活動を行うかは学生が策定することを原則としている。

千葉商科大学は、実学を理念とした大学であり、SLに類似した実践が伝統的に行われてきた。平成16年度にGPに採択された際、問題解決型の人材の育成を目指す特別講義を政策情報学部を設置した。特別講義とは、地域社会から5つの課題を抽出し、その解決や改善のための

長・荒木穂積氏、共通教育推進機構講師・中根智子氏、共通教育推進機構サービス・ラーニング・センター障害学生支援室・奈良英久氏、ボランティアセンター主事・井上泰夫氏)

国際基督教大学 2010年6月29日 サービス・ラーニング・センター (センター長・本郷好和氏、同職員・黒沼敦子氏)

関西国際大学 2010年11月18日 尼崎キャンパス サービスラーニング室 (助教・山田一隆氏、大塚郁子氏)

桐蔭横浜大学 2012年10月12日 サービスラーニングラボ (スポーツ健康政策学部教授・岡本真佐子氏、SLプログラムディレクター・木下直子氏)

千葉商科大学 2012年11月3日 本館 (政策情報学部教授・瀧上信光氏、千葉商科大学大学院政策情報学研究科・繁野春樹氏)

早稲田大学 2012年11月30日 平山郁夫記念ボランティアセンター (事務長・外川隆氏、助教・岩井雪乃氏、専任職員・鈴木護氏)

30 現在は、立命館大学サービスラーニングセンターは以下のようなミッションを掲げている。

1. サービスラーニングの普及により、学生のシチズンシップ (ボランティアマインド等) を涵養する。
2. サービスラーニングに関わる調査、研究を行い、参加型学習プログラムを開発・運営する。
3. ボランティアなどの社会貢献・連携活動の情報を収集、編集、提供するとともに、相談、調整を行い、課外活動を支援する。
4. 社会貢献・連携活動に関わる地域・市民・団体・機関とのネットワークを構築する。
5. 学生と地域・市民・団体・機関との交流窓口として、両者に必要な活動や資源をコーディネートする。

[<http://www.ritsumei.ac.jp/slc/introduce/mission.html/>] (2013年1月23日最終閲覧)

各校の SL の概要（記述はすべて調査時）

	カリキュラムの概要	ラーニングの評価の方法	受け入れ先との連携の現状
国際基督教大学	座学と実習コースの計7コースがある。実習コースには国際SLとコミュニティSLがあり、それぞれ30日以上サービス活動を行う。選択式。	学生がアドバイザーとなる教員を選び、プレゼン、レポート、現場からの評価等をベースにその教員が成績評価。	活動先は個々の学生が探してくるのが原則。定期的に学生が活動している受け入れ先もある。
立命館大学	学びの段階と現場への関わり方の深さに応じた体系的なプログラムをセンターが提供。選択式。	授業参加及び活動時間、ジャーナル（日誌・様式指定あり）、最終レポートで評価。	アンケートを年1回、学内で受け入れ先団体との意見交換をする協議会を年1～2回実施。担当者を受け入れ先で次年度どうするかを話し合う機会が総括の場になっている。
関西国際大学	1年生の春学期に必修。臨床心理士や社会福祉士、教員、保育士などの国家資格を取るためのコースの必須科目には、SLが配置されている。	共通のルーブリックを使用して、レポートで評価。	地域のニーズを手伝うという姿勢で連携。受け入れ先を大学に招き、情報交換会を実施してきた。学生の学びのフィードバックや受け入れ先同士の連携のきっかけになった。
桐蔭横浜大学	社会貢献論（座学）とSL実習がある。選択式だが、履修する場合は社会貢献論、SL実習の順番で両方の科目の履修が必須。	実習後、担当の教員との1対1の面接によるレポート指導によって実施。	実習先との運営会議で方針のすり合わせを行い、年度末の反省会議で1年間のふり返りを行う。学生の育成に資する実習先を厳選。コンセプトの共有により、実習先も教育する側としての意識をもつ。
千葉商科大学	平成16年度に採択されたGPの中核となった5つの特別講義のうちの1つとして実施。選択式。2010年度からは授業ではなくボランティアに移行。	参加状況やレポートの内容により、積極性や活動への貢献度、リーダーシップ等総合的に評価。	商店街の1店舗を借りて宅配ビジネスを行っているため、商店街の各種会合に参加している。
早稲田大学	オープン科目とプロジェクトがあり、それぞれさまざまな活動行われている。選択式。プロジェクトは課外活動となり、WAVOCが主催するものと、学生が提案し、WAVOCが公認するものがある。	プロジェクトについては、事前・実施中・事後の各段階でリフレクションを行う。教員と学生の1対1、受け入れ先関係者と学生、学生同士といった形態がある。オープン科目については、科目ごとの評価基準に従う。	担当教職員が受け入れ先にヒアリングをする。2週間に1度、教職員が集まって情報を共有する。

活動に学生が参加するというものである。特別講義終了後は、授業科目ではなく学生のボランティア活動として継続されている。

早稲田大学では、WAVOC（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター）を中心に展開されている。WAVOCは早稲田大学建学の精神（教旨）に基づき、大学として社会に貢献し、国際社会に貢献できる人材を輩出すべく、設立当時（2002年）の総長のイニシアティブに

より設立された機関である。SLはその使命を果たすための核となる事業となっている。WAVOCが提供するオープン科目と、学生が提案してWAVOCが公認するプロジェクトとがあり、それらを通して国内外での社会貢献活動を展開している。

4-2 インパクト調査に関する調査内容

1) 国際基督教大学

事前指導において社会貢献することの重要性とその方法について十分に学ぶ機会が設けられており、これまで学生の貢献が不十分であった等の苦情は一度も聞いたことがない。こうしたことから受け入れ先に対して学生が役立つことよりも、受け入れ先が学生の学びに役に立つものかどうかの方に気を遣っている。

学生の地域社会への貢献について、調査はできていないが、それが実現していることは、受け入れ先と大学の双方で共通した認識になっている。例えば、地域の市役所で継続して行われている活動先では、「いくつか来る大学の中で、国際基督教大学生は戦力になるので歓迎したい」という声を聞いている。

2) 立命館大学

学生の学びに供する活動内容と受け入れ先のニーズに資するプログラムの開発を目指しているものの、その両立は容易ではない。具体的には地域からは労働力や人的資源の提供を求められることが多々ある一方で、学生のラーニングの立場からは、学問的な学びに連関する経験が重要であり³¹、双方のニーズを両立させることの難しさがある。また高等教育機関としての大学に高度で専門的な内容を求められることもあり、学術的には意味があるものの学生だけでは対応が困難なケースもある。バランスのとれた活動や共に価値を生み出す活動を組織する必要がある。

インパクト調査については、その必要性は感じているものの現実には難しい側面がある³²。学生の活動は単年度単位であり、いわゆる「地域が変わった」「地域の課題が改善・解決し

た」などの評価は一定年限の特定の学生だけの活動だけでは捉えることが困難だからである。また、長期的な影響に関する調査を実施した場合には、その客観性を担保することや実施のための労力と専門性などから第三者が評価することが望まれる。

3) 関西国際大学

悉皆でSLのプログラムを実施しており³³、地元地域との関係を重視する立場から、地域との互惠関係の構築は重要な課題であると認識している。とりわけ、プログラム施行からすでに5年を越えており、連携の質的向上のために地域にどのような影響をもたらしたか、受け入れたことに意味を感じているかについての情報を得る必要がある。その理由として「単位の終わりが縁の切れ目ではなく、授業が終わった後も学生と地域が繋がっていくきっかけになる」ことが重要であり、そのためには地域が何を考えているのかを的確に捉える必要がある。

一方で学生の活動は「手伝わせていただく」という段階であり、そこに「インパクト」を前提とした調査を行うことは難しいのではないかと認識している。インパクト調査は実施していないものの、地域との互惠関係をよりよいものにし、地域に貢献するために様々な手立てを行っている。例えばそれはプログラムへの評価や情報交換会の開催である。プログラム評価は、十分な打ち合わせが行われていたかどうか、学生の活動が期待に応えるものであったかなどについて問うものである。情報交換会では、受け入れの担当者を招き、率直な見解等についてカジュアルな雰囲気の中で情報交換しようという心がかけている。この会では受け入れ側から自分たちが受け入れたことで、学生達がどのよ

31 現在は、シチズンシップの涵養や地域への貢献という点が重視されている。

32 受入先からも報告会でその年の活動が具体的な課題解決に繋がったという評価もあり、学生の感想の中でも社会的課題の改善に貢献できたというものもあることから、必ずしも単年度でないとインパクト評価ができないというわけでないというコメントもあった。(2013年1月20日 立命館大学サービ斯拉ーニングセンター教員・川中大輔氏)

33 関西国際大学は2012年度に大幅なカリキュラム改革を行っている。2011年度以前は、学科の「専門科目」の「基礎科目」に位置付けられていたが、2012年度以降、「共通教育科目」に位置付けられている。

うに学んだかを知りたいとの声が届けられ、学生の学びのフィードバックを丁寧に行うようになった。また、情報交換会の場の提供が地域の関係づくりのきっかけになったという評価もあった³⁴。

4) 桐蔭横浜大学

スポーツ健康政策学部において、スポーツや身体力を使って社会に貢献できる学生を育成するためにSL実習を設定した。学部のコンセプトに合致する実習先を教職員が厳選している。実習先は単なる送り先ではなく、大学ではできない教育を担うカウンターパートととらえ、なぜSL実習を行っているのか、何を目指しているのかということを大学と実習先がすべて共有している。実習前に受け入れ先運営会議で教育方針や受け入れ方針のすり合わせを行い、年度末の会議で1年間の反省を行っている。受け入れ先からは率直な意見や建設的な提案を聴くことができている。

インパクト調査はまだ行っていないが、学生にフィードバックするためにも必要であると考えている。実習中の視察や会議での意見から、学生の活動は好意的にとらえられており、実習先も学生の教育に携われることを喜びとしている様子を窺うことができる。

5) 千葉商科大学

大学には現実社会の問題について大学の知を活用して解決を図り、社会貢献しなければならないという理念があり、地域と連携した活動が多様に展開されてきた。例えば地元商店街の歴史を調査し、ホームページを立ち上げて調査結果や商店街の逸品をアピールする仕組みを構築するなど商店街の人々とのつながりや信頼関係を築いてきた。地域の側から大学に地域の活性化についての協力依頼もある。

社会調査法という授業で学生と地域住民に対して行ったアンケート調査をもとにして「ボランティア型宅配ビジネス」が考案され、平成16

年度に採択された現代GPの中核となった特別講義の一つとして実施された。インパクト調査は特に行っていないが、GPの評価として商店街の会長から高い評価を受けている。また、商店街からも学生に貢献しようという趣旨で、千葉商科大学生に対する割引制度を始めてくれたことから、学生の活動に対する評価が窺えるものと捉えている。

6) 早稲田大学 (WAVOC)

受け入れ先に対して、学生の活動の効果について、担当教職員がヒアリングを行っている。インパクト調査は制度としては行っていないが、必要性はあると考えている。

学生が地域に対してできることは、若い学生が来てくれて地域が活気づくとか、地域の子どもが学生と触れ合って喜んでいっているのを見て大人が喜ぶなど、数字に表しにくいものが多い。また、受け入れ先にインタビューをする場合、同じ人が何度も同じようなことを聞かれるなど、相手に負担をかけることもある。受け入れ先に学生の評価を依頼する場合、あまり悪い評価を書くことはなく、できるだけ良いことを書くことが多いため、本音を聞き出せているのかどうか疑問であることもある。また受け入れ先のような層（担当者か責任者か、直接の受益者か）に尋ねるかによって評価が変わってくるとも考えられる。インパクト調査について客観的・定量的に図ろうと試みたことがあったが、こうした理由から困難であるという結論になった。

4-3 インパクト調査に関する考察

6つの大学ともに地域や社会（国際社会を含む）のニーズを捉え、社会に貢献する活動を展開することの重要性に言及している。また、学生が座学あるいは事前指導等でそれらについて理論的に学び、実習によって理論を実践するという仕組みが見られた。

34 現在はこの情報交換会は行われていないとのことであった（2012年12月）

学生の学びを担保するための活動の振り返りについては様々な工夫が行われている。それらは主にレポートによって行われるが、レポート作成の過程において、教員との面接指導を経る例が多い。他にも受け入れ先との対話や学生同士での話し合いといった形態もみられる。こうした学生のラーニングの評価を通して、学生のパフォーマンスに対する評価やプログラムに対する評価を行っている。それらは地域へのインパクト調査を直接の意図とするものではないものの、貢献活動のあり方を含む性質をもつものということができる。

また活動先に対しては、学生が直接受け入れ先と連携する国際基督教大学と千葉商科大学を除き、活動の節目に教職員が学生の活動状況やプログラムの有効性等を調査するためのアンケートを実施したり、情報交換会等意見交換の場を設けたりしている。

制度としてのインパクト調査はどの大学も行っておらず、必要性に対する見解は各大学によって異なっていた。国際基督教大学は、学生が貢献していないという指摘を受けるということはなく、また、受け入れ先が広範であり定型的な調査は行っていないが、受け入れ機関との様々なやりとりから貢献につながっているものと捉えている。同様に、千葉商科大学も定期的・定型的な調査は行っていないが、実際の地域の反応を大学が直接捉えることができる状況にあり、学生が地域に貢献しているものと認識している。立命館大学は、長期的・複合的な評価が必要としつつも、個々の学生が実際に活動するのは約半年と限られた期間であるため、その学生が地域に何か影響を与えたかどうかという調査は現実には難しいものと捉えている。関西国際大学は、学生を受け入れてもらう側としての立場が強いため、地域への影響を調査する段階ではないとしている。学生の学びや成長を受け入れ先にフィードバックすることが良好な関係の構築に寄与している。桐蔭横浜大学は、実習中の視察や受け入れ先との会議を通して意

見を聴くことはあり、今後は学生にフィードバックするためのリサーチとしてインパクト調査は必要になってくるとの立場にある。早稲田大学は調査の必要性を感じつつも、学生が地域に与える影響は数値化できないことが多いことなどから、実際に調査する方法をまだ見いだせていない状況である。

このように、インパクト調査については、視察等の際に見られる学生の活躍の様子から、あえて調査をする必要はないととらえている大学と、調査は必要としながらもそのための方法が確立されていないことから調査を行うことができなとする大学がある。いずれの大学も学生の学びを中心に考えており、貢献したことが学生の学修にとってどのように役立ったかということを中心としている。その学修を評価する際、教員による評価は当然のこととして、地域や受け入れ先からの評価も看過することができない。そのため、学生は活動している受け入れ先から、アンケートや会議等によって評価を受けることになる。同時に学生と関わる地域や機関も学生から何らかの影響を受けていることから、結果として地域に対する影響を含む評価になっているものと考えられる。

SLを実施していく過程で、制度としてのインパクト調査の必要性を感じるようになった大学も少なくない。しかしインパクト評価を定型的に制度として行うに際しては、学生が限られた期間（多くの場合約半年）で本当に地域にインパクトを与えられるのか、また実際に貢献できる活動であることがわかってそれを継続していく保証があるのか、学生が地域に与える影響は数値化できるのか、「地域」「受け入れ先」と一口にいっても具体的には誰にどのような方法で調査するのか、といったさまざまな課題があり、それらが実施の障壁となっている。

インパクト調査に関する比較

	調査することに意義について	これまでにどのような方法で調査を行ったか	今後はどのようにあるべきか
国際基督教大学	調査する仕組みはないが、配慮している。大学としては、学生には「貢献」を強調するが、最終的には学生の学びに役立つものであるかどうかを気にしている。	行っていない。学生に対する評価としてスーパーバイザーに記入してもらっているものはある。	多様な実習先を考慮した有効な調査の形を考える必要が出てくるであろう。
立命館大学	学生が地域に関われるのは約半年と限られているので、その期間で地域に対するインパクトを調査することは難しい。	年1回のアンケート。年1～2回、学内で受け入れ団体の意見交換をする協議会を行う。	長期的・複合的な調査が必要。その際、教員だけではなく、コーディネータ的な存在が求められる。また、第三者からの調査も必要である。
関西国際大学	学生のラーニングの側面が強く、インパクトを調査する段階にはない。	行っていない。	学生の活動が充実してきたら必要性が出てくるかもしれない。
桐蔭横浜大学	学生が「自分が役に立っている」ということを感じるためにフィードバックしていくことは必要だと感じる。	実習中の視察。受け入れ先との会議。	どのように行っていくべきか検討したい。
千葉商科大学	リサーチは行っていないが、実際の地域の反応は好意的である。	GPの評価として商店街の会長から評価を受けた。	授業ではなくなったため、今後大学としてインパクト調査を行う予定はない。
早稲田大学	制度として行っていないが、必要だと考えている。	担当教職員が地域の方にヒアリングを行う。さらに、学生を含めた反省会の内容を持ち寄り、全教職員が集まる定例会議（2週間に1度）で情報を共有する。	調査方法の工夫が必要。数値化できないものをどのように調査するか、どのような層に調査をするか、本音を引き出せるようにするにはどうすればよいか、といった課題をクリアする必要がある。

5 国外教育機関 (IUPUI) の実態調査

5-1 IUPUI (インディアナ・パーデュ) 大学の概要

IUPUI (インディアナ・パーデュ大学) は1969年に設立されたアーバン大学で、学生数約3万7千人、専任教員数約2100人の学校規模である³⁵。アーバン大学とは地域や地域の人々へ

の貢献に特化した目的をもつ高度学術機関であるとされる。インディアナ州内には理系の学術領域を主に担うパーデュ (Purdue) 大学と主に文系の学術領域を担うインディアナ大学があることから、両者が連携し、IUPUIとしてインディアナ州都であるインディアナポリスにキャンパスを構えたものである。

IUPUIは21の学術領域と200のプログラムをもっており、そのミッションは、インディアナ

35 IUPUIならびにアーバン大学に関する記述は、大学案内書、CSLセンター案内、ホームページ [http://www.iupui.edu/about/core.html] (2013年1月1日最終閲覧) 等から筆者がまとめたものである。

州の発展に寄与することであり、大学と地域を架橋し、学術研究や創造的活動、教授や学習、市民としての地域への参画を通して、インディアナ市民の知的水準を高めることを目的としている。特に医療分野に力を入れており、傘下に3つの付属病院をもっている。

5-2 IUPUIにおけるSL

1993年にSLコースが開発され、同時にサービスとラーニングのためのセンター（Center for Service & Learning: CSL）が創設された。CSL（以下センターとする）は大学を特徴付ける重要機関の一つされ、その目的は、1. 大学と地域双方に利益をもたらす活動を提供すること、2. 学生の教育ならびに大学教員の研究の機会提供と質的向上を図ること、3. 地域の課題解決への貢献、4. 市民性をもった卒業生を輩出する（大学のミッション）こととされ、各教員が専門性等に合致したSLを組織することになっており、健康、教育、貧困、環境など幅広い地域の課題に取り組んでいる³⁶。

センターは専任10名を含む26名のスタッフで運営されており（2010年）、4つのオフィス（The Office of Service Learning、The Office of Community Service、The Office of Neighborhood Partnerships、The Office of Community Work Study）で組織され、そのうちの代表的機関がSL事務局（オフィス）となっている。SL事務局は、SLの授業開発、実践、評価について教員を支援することを目的としている。具体的には、SLに関しての各種情報の提供、教員への個別コンサルティング、プログラム作成のサポート、必要書類作成の援助や学内外の補助金獲得への支援、研究業績への関連付けへのアドバイスを行ったりしている。

こうしたセンターの取り組みに対しては、これまで国家レベルでの様々な表彰を受けたり、

学内外からの補助金を獲得したりしている。また、獲得した補助金等を元に、学生の活動に対して多様な奨学金を提供している³⁷。2010年度には138人（全教員数約2000人）の教員がSLを担当し、6211人の学生が参加し、活動規模は年々増大している（2000年度には1440人）の学生参加。学生のラーニングの成果としては、専門性の向上や市民的スキルの獲得、認識の枠組みの拡大、進路選択の機会提供、キャリアアップ（上級学校進学、就職等に有利）などがあげられている。

5-3 インパクト調査に関する調査内容

IUPUIは、その設立の趣旨として「インディアナ州の発展に寄与すること」を掲げており、SLはそれを具現化するための重要な方法の一つとして位置づけられている。このことから、SLの地域へのインパクト調査は詳細に行われている。その第一は外部機関による調査である。第二はコミュニティパートナーに対してIUPUIが定期的に行っている「コミュニティパートナー状況調査」である。

1) 外部機関による評価

2007-08年の年次報告には“*In 2007 Michael Thompson, Indiana Business Research Center*”による調査の結果が報告されている。地域に対する経済的なインパクトは70万ドルであったとの調査結果が示されている。

2) コミュニティパートナー状況調査

定期的に行われている「コミュニティパートナー状況調査」（資料参照）はセクション1ならびにセクション2に分かれており、地域へのインパクトにかかわる調査が様々な角度から行われている。

セクション1では、主に活動や連携の概要、ならびに参加した学生や教員・スタッフのパフォーマンスについての質問を主な内容として

36 [http://csl.iupui.edu/index.cfm] (2013年1月1日最終閲覧)

37 CSLに関する記述は次の年次報告ならびにCSLセンター案内書からの筆者まとめ。IUPUI Center for Service and Learning Annual Report: 2007-2008、同2009-2010

いる。セクション2は、プログラムや参加した学生が地域に与えた影響についての問いを主な内容としている。セクション1、セクション2ともに調査がコミュニティパートナーとの関係を改善し、継続的な関係を構築するために行っている旨が冒頭に示されている。

本研究に関連するセクション2を概観すると、冒頭でセクション1と多少重複する学生のパフォーマンス能力を問う質問（質問1）を設定しながら、しだいにSLの活動の地域への影響を問う内容となっている。質問2、3では、プログラムならびに学生の活動の効果を5段階で評価するものとなっており、ここではインパクトの具体的な内容ではなく、受け入れ団体において有益なものであったかどうかを包括的に問うものとなっている。質問4では、受け入れ団体（地域のボランティアセンターなど）に対して、学生の取り組みが直接の受益者（活動先）にとって有益であったかどうかを問うものとなっている。質問5は、IUPUIが関与することによって、受け入れ団体の活動の質が改善したり、補助金等が増額されたり、新たに受け取る機会となったかどうかを問う内容となっている。質問6は連携関係における互惠性を直接問うものであり、質問7は具体的な地域における受益の内容を問うものとなっている。質問8は連携全般の課題を問い、質問9は全体を総括し、パートナーシップ改善のための見解を自由に記述させるオープンな問いとなっている。

3) 担当者からの聞き取り³⁸

サービスとラーニングの関係について

学生の学びと地域への貢献（利益）は必ずしも一致するものではなく、時に不一致や対立を生じるため難しい問題であるが、センターではその業務の目的（大学のミッション）から、学生の学び（＝ラーニング）よりも地域への貢献（＝サービス）に重点を置いている。それは

IUPUIのSLが大学のミッションであるCivic Engagementの一環として行われるものだからである。

また、学生の学びと地域の利益、担当教員の研究・教育の成果のバランスを取ることが重要であるが、担当する教員が学生の学びや研究の成果に対して競争的である（より重視する）ことから、センターはコミュニティへの貢献にフォーカスする必要があると捉えている。

リベラルアーツや科学などを含む学部段階、大学院学生、専門職大学院などすべての教育プログラムにSLが意味をもつようにしている。そのために幅広い目標を設定し、市民性をもった卒業生を輩出することを重視している。市民性は貢献と不可分の関係にあり、カリキュラム上に設定したSLのプログラムとカリキュラムと連携して行うプログラム（コミュニティサービスなど）の両方が市民性育成に役立っていると考えている。

センターはラーニングが構築されるようプログラム作成に際して教員への支援を行ったり、SLを研究業績や教育実績に結びつけられるようリソースの紹介やガイダンスをしたりして、教員にとって魅力があり、多くの教員がSLに携わることができるような環境を整えている。また学術面においても、IARSLCE（SLに関する国際学会）の中核として活動したり、研究成果を積極的に公表したりするなどして、学術面での大学間の連携、SLの理論化に取り組んでいる。

インパクト調査について

学内資金だけではなく多くの外部資金を獲得していることから、センターではその成果について説明責任を果たす必要がある。このため活動の内容、資金、成果等について年次報告書を作成し、ウェブサイト公開するとともに、関係者に報告するようにしている。

38 調査日は2011年8月24日。Robert G. Bringle, PhD, DPhil (Chancellor's Professor of Psychology and Philanthropic Studies, Executive Director, Center for Service and Learning) ならびに Mary. Price (Service Learning Specialist) の2名に対応頂いた。

IUPUIのSLが地域に与えるインパクトを金銭に換算していることに関しては、複合的な評価の方法の一つにすぎず、代表的な指標ではない。学生のアカデミックな学びや市民性への学び、専門職としての資質に関する評価、パートナーであるコミュニティの組織へのインパクト、支援する住民へのインパクトなどを総合的に捉えるようにしている。

課題について

SLの効果が大変に大きいために、それほど深刻な課題はない。いくらかの予算削減があったりはする。SLが何であるかについての学内での理解を深めたり、地域とのよりよい関係を構築したりするための努力は続けなければならない。将来の主要な課題は、学生の学びに対する信頼できる証拠を手に入れることと、SLコースの質的向上ならびに地域とのパートナーシップを強化することである。

5-4 IUPUIにおけるインパクト調査の考察

IUPUIのインパクト調査の第一の特徴は、第三者評価を導入し、活動の社会的効果を時間や金銭に換算して提示していることである。同様の評価はSLの取り組みを全米規模で紹介する年次報告“Growing to Greatness -The State of Service-learning Project” NYLC (National Youth Leadership Council) にも見られるものである。米国では説明責任が重視されることや、IUPUIが政府、民間、大学等、様々な関係機関から資金援助を受けていることなどから、外部評価や金銭等による明示的な成果等の報告が行われている。

こうした外部評価や金銭換算は「複合的な評価の一部」であるとのことで、外部評価とは別にコミュニティパートナー状況調査を大学自身による定期的な活動（毎年度）として行っている。調査対象は中間支援団体（例えば地域のボランティアセンター）や受け入れ団体（例えば高齢者施設）となっている。調査はそれらの団体へのインパクト（セクション2質問4、質問

5）を問う内容と、そこからみた直接の受益者（例えば高齢者など）へのインパクト（同質問2、質問3）、ならびにその両者を含んだ問いから構成され、内容は多岐に渡っている。項目は多いものの、選択肢も多く、記述者の負担はそれ程大きなものではないと考えられる。

こうした調査の目的は項目内容から明らかであり、第一に学生のパフォーマンスを問うものであり、第二にプログラムの有効性を吟味するためのものであり、第三にコミュニティへのインパクトの具体的な内容・状況を調査するものとなっている。コミュニティパートナー状況調査の結語に示されているようにインパクト調査は互惠関係を構築するために行われていることが明記されている。

調査とは別に、定期的に関係者に対してメール通信によってIUPUIの取り組みに関する情報発信が行われている点も良好な関係構築に寄与しているものと考えられる（資料参照）。

担当者の聞き取りからは、IUPUIのSLが参加するすべてのアクターに資する互惠関係の構築を目指していることが示唆された。互惠関係には担当教員も含まれており、教員がSLを担当することの意義やベネフィットが明示され、センターはその具現化を支援するものとされる。その一方で大学が行うSLがラーニングに傾注しやすいという認識や大学のミッション（地域貢献）から、センターではサービスの実現を特に重視し、ラーニングとサービスのバランスをとるという立場をとっている。

このようにサービスに重きを置き、地域のニーズを反映したり、地域からの声をフィードバックしたりする仕組みを多様に実施しながらも「地域とのパートナーシップを強化する」ことがなお課題の一つとして挙げられている。地域との互惠関係の構築はSLの展開において、学生の学びの構築と同様に常に実践と検証を繰り返していく、不断の課題であるともいうことができる。

IUPUI のインパクト調査に関するまとめ

	調査することに意義について	これまでにどのような方法で調査を行ったか	今後はどのようにあるべきか
I U P U I	地域への貢献が大学のミッションであり、SL のもっとも重要な要素と捉えている。したがってそれを評価することは当然である。説明責任の観点からも重要である。	外部評価と大学が行う評価（コミュニティパートナー状況調査）が実施されている。	調査のあり方については特に言及なし。SL コースの質的向上ならびに地域とのパートナーシップを強化することが課題である。

6 研究のまとめ

日本においては、政府機関によって SL が奨励され、高等教育に SL が導入されるようになっておよそ10年が経過した。本研究の調査対象となった6つの大学では、定型的な形でのインパクト調査は行われておらず、現在までのところ学生のラーニングに重点が置かれている。地域から評価を受けるに際しても、学生の取り組みに対する評価を主な目的や内容とする。

一方で SL の導入から一定程度の年数を経ていることもあり、インパクト調査の重要性の認識はほぼ共通である。その主な理由は、受け入れ先との良好な関係の構築とその維持にある。そこで各大学とも学生の貢献状況を学生のラーニングやパフォーマンスの評価を通して確認したり、地域との良好な関係を構築するための取り組み（関西国際大学における交流会など）を行ったりしている。インパクト調査の重要性が認識されながらそれが実施されない理由として調査の難しさが指摘された。具体的には、1. 一定年限の活動で捉えることの困難や長期的な調査の必要、2. 第三者評価の必要、3. 調査対象（地域の受け入れ先）の負担、4. 広範な調査対象の存在などが挙げられた。

米国高等教育の SL を代表する機関の一つである IUPUI では、SL を行うために学内外から多様な形で資金提供を受けていることや地域貢献という大学のミッション遂行といった理由から、インパクト調査は必然のものと捉えている。

日本の SL では、学生は地域に貢献しているという意識によって、地域は学生を受け入れている（教育に貢献している）という意識によって、互恵関係を保っているものと考えられる。SL によって学生が他者に貢献することを学び、地域も学生に対する貢献をすることで互恵関係を築き、相互価値を創造していくことは、現代社会が抱えるコミュニティの関係の希薄化という問題の改善につながるものとなりうるものである。大学が地域再生の核としての機能を強化する構想（前述「大学改革実行プラン」2012年）が打ち出されていることもあり、今後コミュニティに対するインパクト調査はより重要な課題となるものと考えられる。そのためにも、互恵関係を築くという場合、お互いにとって何が「貢献」であり「利益」となるのかというのを、コミュニティインパクトの調査を通して再考する必要があるのではないだろうか。

本研究では日本において活用可能なインパクト調査の具体的なあり方を示すまでには至らなかった。地域や受け入れ先がどのような評価や調査、フィードバックを求めているのか、それらへの調査分析ならびに本研究成果を踏まえ、送り手と受け入れ先の相互に資するインパクト調査の内容と方法を提案することが今後の課題である。

*本研究は「社会奉仕体験活動の展開におけるステークホルダーへの説明責任に関する実用的研究」基盤研究 (C) (一般) (H 22~H 24) 課題番号22531033/研究代表宮崎猛における成果

の一部である。

*本研究では国内外7つの大学の関係各位17名の方々ならびに関係諸機関に大変にお世話になりました。ご協力いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。

この調査は、私たちのコミュニティパートナーがCSLとIUPUIの学生とともに行った活動をどのように捉えているかをお伺いするものです。調査はCSLのプログラムの改善とコミュニティパートナーとの関係をより強固なものにするために利用されるものです。記述された内容に関して、個別の情報が特定されることはありません。この件について、なにかご質問がある場合には〇〇までお願い致します。ご協力ありがとうございます。

セクション1
最初にあなたの組織・団体についてお聞きします

1 団体名
2 団体の種類 (もっとも近いものを選んでください)
芸術関係の団体 児童施設 教会 コミュニティセンター 医療関係 (病院、クリニックなど)
ホームレス一時避難施設 博物館、美術館、記念館 学校 社会福祉機関 その他 ()

3 団体が行っている活動 (複数選択可)
権利擁護 エイズ/HIV 動物愛護 芸術文化 障がい者支援 災害準備 災害救援 教育 環境問題 一般的な健康管理 心の健康 その他の健康 女性の健康 ホームレス メンタリング 余暇、公園 難民支援 高齢者支援
薬物乱用 若者支援 その他 ()

4 CSLと活動している期間
1年以内 1年~3年 3年以上

5 私たちは学生とコミュニティパートナーとともに何を行っているのかという最新情報を共有したいと考えています。隔月のニュースレターメールの配信を希望しますか。
希望します 希望しません

— (以下略) —

セクション2
私たちは貴団体とのプログラムの経験から学んでいます。CSLが貴団体と活動したことによる効果やインパクトについての貴団体の見解についてお尋ねします。

1 受け入れたIUPUIの学生に関して、与えられた仕事を成し遂げる能力はどの程度のものでしたか
有能といえるものではない とても有能だった
1 2 3 4 5
コメント:

2 あなたの団体の住民や依頼者はCSLのプログラムをどのように評価していますか
まったく効果がない とても効果がある
1 2 3 4 5
コメント:

3 あなたの団体の住民や依頼者はCSLの学生をどのように評価していますか
まったく効果がない とても効果がある
1 2 3 4 5
コメント:

4 IUPUIの支援プログラムを受け入れた結果として、あなたの団体の依頼者に対して改善された支援を提供できるようになったと考えますか
支援に全く変化がない 大きく改善された
1 2 3 4 5
コメント:

5 IUPUIの支援プログラムを受け入れた結果として、あなたの団体は行政機関から追加の資金を受け取ることができるようになりましたか (例:補助金、現物支給、財政援助、協定)
全くない かなりある
1 2 3 4 5
コメント:

6 全体として、CSLとのパートナーシップは互恵的だったと考えますか
一方的な関係だった 互恵的だった
1 2 3 4 5
コメント:

7 大学とのかわりりはあなたの団体の目的遂行に何らかの影響を与えましたか (複数回答可)
依頼者の支援数が増加した
支援の申し出が増えた
大学の資源活用が増えた
他のコミュニティグループとの新しいネットワークが生まれた
団体やその運営に関して新しい意見をもつことができるようになった
大学が関与することによって注目度が高まった
財政的支援が追加されたことによって支出を抑えることができた
学生が新しいエネルギーを組織に持ち込んだ
特に影響なし
その他 ()

8 昨年度CSLないしはIUPUIが参加することによって生じた課題はなんですか
より多くの時間をスタッフが必要とするようになった
プログラムの目標と組織の間にミスマッチを生じた
組織の規模やプロジェクトに対して不適切な学生の人数だった
プロジェクトに必要な時間が十分ではなかった
学生が期待していたほどの活躍をしなかった
学生が十分に準備をしてのぞまなかった
その他 ()

9 コミュニティと大学のパートナーシップを改善するためにCSLのスタッフにどのようなことを求めますが
10 CSLのスタッフへの質問等がありましたら、あなたの名前と連絡先を以下にご記入下さい。
フィードバックをありがとうございます!

記述内容は、パートナーシップを改善し続けるために大変貴重なご意見です!